

◎千九百七十二年の海上における衝突の予防のための国際規則に関する条約

(略称) 一九七二年の海上衝突予防条約

昭和四十七年十月 二十日 ロンドンで作成

昭和五十二年七月 十五日 効力発生

昭和五十二年四月二十二日 国会承認

昭和五十二年六月二十一日 加入書寄託

昭和五十二年七月 五日 (公布及び告示

昭和五十二年七月 十五日 我が国について効力発生
(条約第二号及び外務省告示第一五二号)

目 次

ページ

前文	………	一三一
第一条 一般的義務	………	一三一
第二条 署名、批准、受諾、承認及び加入	………	一三一
第三条 適用地域	………	一三一
第四条 効力発生	………	一三三
第五条 改正会議	………	一三四

一九七二年の海上衝突予防条約

第六条	国際規則の改正	一三四
第七条	廃棄	一三五
第八条	寄託及び登録	一三六
第九条	用語	一三六
末文		一三六

○千九百七十二年の海上における衝突の予防のための国際規則

A部	総則	一三七
第一条	適用	一三七
第二条	責任	一三八
第三条	一般的定義	一三九
B部	操船規則及び航行規則	一四一
第一章	あらゆる視界の状態における船舶の航法	一四一
第四条	適用	一四一
第五条	見張り	一四一
第六条	安全な速力	一四一
第七条	衝突のおそれ	一四三
第八条	衝突を避けるための動作	一四三
第九条	狭い水道	一四四
第十条	分離通航方式	一四六

第二章 互いに他の船舶の視野の内にある船舶の航法 一四七

第十一条 適用 一四七

第十二条 帆船 一四七

第十三条 追越し 一四八

第十四条 行会いの状況 一四九

第十五条 横切りの状況 一五〇

第十六条 避航船の動作 一五〇

第十七条 保持船の動作 一五〇

第十八条 各種船舶の責任 一五一

第三章 視界が制限されている状態における船舶の航法 一五二

第十九条 視界が制限されている状態における船舶の航法 一五二

C部 燈火及び形象物 一五三

第二十条 適用 一五四

第二十一条 定義 一五四

第二十二条 燈火の視認距離 一五五

第二十三条 航行中の動力船 一五六

第二十四条 えい航及び押航 一五七

第二十五条 航行中の帆船及びろかいを用いている船舶 一五九

第二十六条 漁船 一六〇

第二十七条 運転が自由でない状態にある船舶及び操縦性能が制限されている船舶 一六一

第二十八条 喫水による制約を受けている船舶 一六四

第二十九条 水先船 一六四

第三十条 びよう泊している船舶及び乗り揚げている船舶 一六五

第三十一条 水上航空機 一六六

D部 音響信号及び発光信号 一六六

第三十二条 定義 一六六

第三十三条 音響信号設備 一六七

第三十四条 操船信号及び警告信号 一六七

第三十五条 視界が制限されている状態における音響信号 一七〇

第三十六条 注意喚起信号 一七二

第三十七条 遭難信号 一七二

E部 免除 一七二

第三十八条 免除 一七二

附属書 I 燈火及び形象物の位置及び技術基準 一七四

1 定義 一七四

2 燈火の垂直位置及び垂直間隔 一七四

3 燈火の水平位置及び水平間隔 一七六

4 漁船、しゅんせつ船及び水中作業に従事している船舶の方向指示燈の位置 一七七

5 げん燈の隔板 一七七

6	形象物	一七八
7	燈火の色の基準	一七八
8	燈火の光度	一七九
9	水平射光範圍	一八〇
10	垂直射光範圍	一八一
11	電気式燈火以外の燈火の光度	一八二
12	操船信号燈	一八二
13	承認	一八二
附屬書Ⅱ 著しく近接して漁ろうに従事している船舶の追加の信号		
1	総則	一八三
2	トロール漁船の信号	一八三
3	きんちやく網漁船の信号	一八四
附屬書Ⅲ 音響信号装置の技術基準		
1	汽笛	一八五
2	号鐘又はどら	一八八
3	承認	一八九
附屬書Ⅳ 遭難信号		
1	遭難信号の種類	一九〇
2	1以外の信号の禁止	一九一
3	注意事項	一九一

一九七二年の海上衝突予防条約

千九百七十二年の海上における衝突の予防のための国際規則に関する条約

この条約の締約国は、海上における安全を高水準に維持することを希望し、千九百六十年の海上における人命の安全に関する国際会議の最終議定書に附属する海上における衝突の予防のための国際規則を改正して最新のものとする必要性を考慮し、その国際規則が承認された後の諸事情に照らし、その国際規則を検討して、次のとおり協定した。

第一条 一般的義務

この条約の締約国は、この条約に添付されている千九百七十二年の海上における衝突の予防のための国際規則（以下「国際規則」という。）を構成する規則及び附属書の規定を実施することを約束する。

第二条 署名、批准、受諾、承認及び加入

- 1 この条約は、千九百七十三年六月一日までは署名のため、その後は加入のため、開放しておく。
- 2 国際連合、そのいずれかの専門機関若しくは国際原子力機関の加盟国又は国際司法裁判所規程の当事国は、次のいずれかの方法により、この条約の締約国となることができる。

一九七二年の海上衝突予防条約

CONVENTION ON THE INTERNATIONAL REGULATIONS FOR PREVENTING COLLISIONS AT SEA, 1972

The Parties to the present Convention,
 DESIRING to maintain a high level of safety at sea,
 MINDFUL of the need to revise and bring up to date the International Regulations for Preventing Collisions at Sea annexed to the Final Act of the International Conference on Safety of Life at Sea, 1960,
 HAVING CONSIDERED those Regulations in the light of developments since they were approved,
 HAVE AGREED as follows:

ARTICLE I

General Obligations

The Parties to the present Convention undertake to give effect to the Rules and other Annexes constituting the International Regulations for Preventing Collisions at Sea, 1972, (hereinafter referred to as "the Regulations") attached hereto.

ARTICLE II

Signature, Ratification, Acceptance, Approval and Accession

1. The present Convention shall remain open for signature until 1 June 1975 and shall thereafter remain open for accession.
2. States Members of the United Nations, or of any of the Specialised Agencies, or the International Atomic Energy Agency, or Parties to the Statute of the International

- (a) 批准、受諾又は承認につき留保を付さないで署名すること。
 - (b) 批准、受諾又は承認を条件として署名した後、批准し、受諾し又は承認すること。
 - (c) 加入すること。
- 3 批准、受諾、承認又は加入は、そのための文書を政府間海事協議機関（以下「機関」という。）に寄託することによつて行ふものとし、機関は、既にこの条約に署名し又は加入している国の政府に対し、当該文書の寄託及びその寄託の日を通報する。

第三条 適用地域

- 1 いずれかの地域の施政権者としての国際連合又はいずれかの地域の国際関係について責任を有する締約国は、機関の事務局長（以下「事務局長」という。）にあつた通告書により、いつでも、この条約を当該地域について適用することができる。
- 2 この条約は、通告書の受領の日又は通告書に明記する他の日から、その通告書に示す地域について適用する。

- 3 1の規定に基づいて行われた通告は、その通告書に示すいづれの地域に関しても撤回することができるものとし、当該

- Court of Justice may become Parties to this Convention by:
- (a) signature without reservation as to ratification, acceptance or approval;
 - (b) signature subject to ratification, acceptance or approval followed by ratification, acceptance or approval; or
 - (c) accession.
3. Ratification, acceptance, approval or accession shall be effected by the deposit of an instrument to that effect, with the Inter-Governmental Maritime Consultative Organization (hereinafter referred to as "the Organization") which shall inform the Governments of States that have signed or acceded to the present Convention of the deposit of each instrument and of the date of its deposit.

ARTICLE III

Territorial Application

1. The United Nations in cases where they are the administering authority for a territory or any Contracting Party responsible for the international relations of a territory may at any time by notification in writing to the Secretary-General of the Organization (hereinafter referred to as "the Secretary-General"), extend the application of this Convention to such a territory.
2. The present Convention shall, upon the date of receipt of the notification or from such other date as may be specified in the notification, extend to the territory named therein.
3. Any notification made in accordance with paragraph 1 of this Article may be withdrawn in respect of any territory mentioned in that notification and the extension

地域についてのこの条約の適用は、一年又は撤回の時に明示するこれよりも長い期間の後に、終止する。

4 事務局長は、すべての締約国に対し、この条の規定に従つて通知される適用の通告又はその適用の撤回を通報する。

第四条 効力発生

1 (a) この条約は、少なくとも十五の国が締約国となり、かつ、総トン数百トン以上の船舶についてそれらの国の船舶の隻数の合計又はトン数の合計がそれぞれ世界全体の船舶の隻数又はトン数の六十五パーセント以上になつた日のうちいずれか早い方の日の後十二箇月で、効力を生ずる。

(b) (a)の規定にかかわらず、この条約は、千九百七十六年一月一日前に効力を生ずることはない。

2 この条約は、1 (a)に定める条件が満たされた後でこの条約の効力発生前に第二条の規定に従つて批准し、受諾し、承認し又は加入する国については、この条約の効力発生の日に効力を生ずる。

3 この条約は、その効力発生の日後に批准し、受諾し、承認し又は加入する国については、第二条の規定に従つて文書を寄託した日に効力を生ずる。

4 この条約の改正が第六条4の規定に従つて効力を生ずる日の後に行われる批准、受諾、承認又は加入は、改正された条

一九七二年の海上衝突予防条約

of this Convention to that territory shall cease to apply after one year or such longer period as may be specified at the time of the withdrawal.

4. The Secretary-General shall inform all Contracting Parties of the notification of any extension or withdrawal of any extension communicated under this Article.

ARTICLE IV

Entry into force

1. (a) The present Convention shall enter into force twelve months after the date on which at least 15 States, the aggregate of whose merchant fleets constitutes not less than 65 per cent by number or by tonnage of the world fleet of vessels of 100 gross tons and over have become Parties to it, whichever is achieved first.

(b) Notwithstanding the provisions in subparagraph (a) of this paragraph, the present Convention shall not enter into force before 1 January 1976.

2. Entry into force for States which ratify, accept, approve or accede to this Convention in accordance with Article II after the conditions prescribed in subparagraph 1(a) have been met and before the Convention enters into force, shall be on the date of entry into force of the Convention.

3. Entry into force for States which ratify, accept, approve or accede after the date on which this Convention enters into force, shall be on the date of deposit of an instrument in accordance with Article II.

4. After the date of entry into force of an amendment to this Convention in accordance with paragraph 4 of

約に対して行われる。

5 国際規則は、この条約の効力発生の日に千九百六十年の海上における衝突の予防のための国際規則に代わるものとし、同国際規則は、廃止される。

6 事務局長は、既にこの条約に署名し又は加入している国の政府に対し、この条約の効力発生の日を通報する。

第五条 改正会議

1 機関は、この条約又は国際規則の改正のための会議を招集することができる。

2 機関は、締約国の三分の一以上からの要請がある場合には、この条約又は国際規則の改正のための締約国会議を招集する。

第六条 国際規則の改正

国際規則
の改正

1 機関は、いずれかの締約国の要請がある場合には、当該締約国が提案する国際規則の改正案を審議する。

2 改正案は、機関の海上安全委員会において出席しかつ投票する国の三分の二以上の多数によつて採択された場合には、機関の総会による審議の少なくとも六箇月前にすべての締約国及び機関のすべての加盟国に送付される。改正案が総会において審議されるときは、機関の加盟国でないいずれの締約国も、審議に参加する資格を有する。

Article VI, any ratification, acceptance, approval or accession shall apply to the Convention as amended.

5. On the date of entry into force of this Convention, the Regulations replace and abrogate the International Regulations for Preventing Collisions at Sea, 1960.

6. The Secretary-General shall inform the Governments of States that have signed or acceded to this Convention of the date of its entry into force.

ARTICLE V

Revision Conference

1. A Conference for the purpose of revising this Convention or the Regulations or both may be convened by the Organization.
2. The Organization shall convene a Conference of Contracting Parties for the purpose of revising this Convention or the Regulations or both at the request of not less than one-third of the Contracting Parties.

ARTICLE VI

Amendments to the Regulations

1. Any amendment to the Regulations proposed by a Contracting Party shall be considered in the Organization at the request of that Party.
2. If adopted by a two-thirds majority of those present and voting in the Maritime Safety Committee of the Organization, such amendment shall be communicated to all Contracting Parties and Members of the Organization at least six months prior to its consideration by the Assembly of the Organization. Any Contracting Party which is not a Member of the Organization shall be entitled to participate when the amendment is considered by the Assembly.

3 事務局長は、総会において出席しかつ投票する国の三分の二以上の多数によつて改正案が採択された場合には、これを、受諾のため、すべての締約国に送付する。

4 改正は、その採択の際に総会が決定する日に効力を生ずる。ただし、その日よりも前であつて採択の際に総会が決定する日までに締約国の三分の一を超える国が改正に対する異議を機関に通告した場合は、この限りでない。総会によるこの4に規定する日の決定には、出席しかつ投票する国の三分の二以上の多数を必要とする。

5 改正は、これに対する異議を通告しなかつたすべての締約国について、改正の効力発生の際にその改正に係る従前の規定に代わるものとし、同規定は、効力を失う。

6 事務局長は、すべての締約国及び機関のすべての加盟国に対し、この条の規定に基づく要請及び送付並びに改正の効力発生の日を通報する。

第七条 廃棄

1 締約国は、この条約が自国について効力を生じた日から五年を経過した後は、いつでもこれを廃棄することができる。

2 廃棄は、機関に文書を寄託することによつて行ふ。事務局長は、他のすべての締約国に対し、廃棄書の受領及びその寄託の日を通報する。

3. If adopted by a two-thirds majority of those present and voting in the Assembly, the amendment shall be communicated by the Secretary-General to all Contracting Parties for their acceptance.

4. Such an amendment shall enter into force on a date to be determined by the Assembly at the time of its adoption unless, by a prior date determined by the Assembly at the same time, more than one-third of the Contracting Parties notify the Organization of their objection to the amendment. Determination by the Assembly of the dates referred to in this paragraph shall be by a two-thirds majority of those present and voting.

5. On entry into force any amendment shall, for all Contracting Parties which have not objected to the amendment, replace and supersede any previous provision to which the amendment refers.

6. The Secretary-General shall inform all Contracting Parties and Members of the Organization of any request and communication under this Article and the date on which any amendment enters into force.

ARTICLE VII

Denunciation

1. The present Convention may be denounced by a Contracting Party at any time after the expiry of five years from the date on which the Convention entered into force for that Party.

2. Denunciation shall be effected by the deposit of an instrument with the Organization. The Secretary-General shall inform all other Contracting Parties of the receipt of the instrument of denunciation and of the date of its

3 廃棄は、廃棄書の寄託の後一年で、又は廃棄書に明記するこれよりも長い期間の後に、効力を生ずる。

第八条 寄託及び登録

1 この条約及び国際規則は、機関に寄託する。事務局長は、その認証謄本を既にこの条約に署名し又は加入しているすべての国の政府に送付する。

2 この条約が効力を生じたときは、事務局長は、国際連合憲章第一百二条の規定に従つてその本文を登録及び公表のため国際連合事務局に送付する。

第九条 用語

この条約及び国際規則は、ひとしく正文である英語及びフランス語により本書一通を作成する。ロシア語及びスペイン語による公定訳文は、作成の上、署名済みの原本とともに寄託する。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの条約に署名した。

千九百七十二年十月二十日にロンドンで作成した。

deposit.

3. A denunciation shall take effect one year, or such longer period as may be specified in the instrument, after its deposit.

ARTICLE VIII

Deposit and Registration

1. The present Convention and the Regulations shall be deposited with the Organization and the Secretary-General shall transmit certified true copies thereof to all Governments of States that have signed this Convention or acceded to it.

2. When the present Convention enters into force, the text shall be transmitted by the Secretary-General to the Secretariat of the United Nations for registration and publication in accordance with Article 102 of the Charter of the United Nations.

ARTICLE IX

Languages

The present Convention is established, together with the Regulations, in a single copy in the English and French languages, both texts being equally authentic. Official translations in the Russian and Spanish languages shall be prepared and deposited with the signed original.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned being duly authorized by their respective Governments for that purpose have signed the present Convention.

DONE AT LONDON this twentieth day of October one thousand nine hundred and seventy-two.

千九百七十二年の海上における衝突の予防のための国際規則

A部 総則

第一条 適用

(a) この規則は、公海及びこれに通じかつ海上航行船舶が航行することができるすべての水域の水上にあるすべての船舶に適用する。

(b) この規則のいかなる規定も、停泊地、港湾、河川若しくは湖沼又は公海に通じかつ海上航行船舶が航行することができる内水路について、権限のある当局が定める特別規則の実施を妨げるものではない。特別規則は、できる限りこの規則に適合していなければならない。

(c) この規則のいかなる規定も、二隻以上の軍艦若しくは護送されている船舶のための追加の位置燈、信号燈若しくは汽笛信号又は集団で漁ろうに従事している漁船のための追加の位置燈若しくは信号燈に関して各国の政府が定める特別規則の実施を妨げるものではない。これらの位置燈、信号燈又は汽笛信号は、できる限り、この規則に定める燈火又は信号と誤認されないものでなければならぬ。

(d) 機関は、この規則の適用上、分離通航方式を採択することができる。

一九七二年の海上衝突予防条約

INTERNATIONAL REGULATIONS FOR PREVENTING COLLISIONS AT SEA, 1972

PART A - GENERAL

RULE 1

Application

(a) These Rules shall apply to all vessels upon the high seas and in all waters connected therewith navigable by seagoing vessels.

(b) Nothing in these Rules shall interfere with the operation of special rules made by an appropriate authority for roadsteads, harbours, rivers, lakes or inland waterways connected with the high seas and navigable by seagoing vessels. Such special rules shall conform as closely as possible to these Rules.

(c) Nothing in these Rules shall interfere with the operation of any special rules made by the Government of any State with respect to additional station or signal lights or whistle signals for ships of war and vessels proceeding under convoy, or with respect to additional station or signal lights for fishing vessels engaged in fishing as a fleet. These additional station or signal lights or whistle signals shall, so far as possible, be such that they cannot be mistaken for any light or signal authorized elsewhere under these Rules.

(d) Traffic separation schemes may be adopted by the Organization for the purpose of these Rules.

(e) 特殊な構造又は目的を有する船舶がこの規則の燈火若しくは形象物の数、位置、視認距離若しくは視認圏に関する規定又はこの規則の音響信号装置の配置若しくは特性に関する規定に従うならば当該船舶の特殊な機能が損なわれると関係政府が認める場合には、当該船舶は、燈火若しくは形象物の数、位置、視認距離若しくは視認圏又は音響信号装置の配置若しくは特性について、当該政府がこの規則の規定に最も近いと認める他の規則に従わなければならない。

第二条 責任

(a) この規則のいかなる規定も、この規則を遵守することを怠ること又は船員の常務として必要とされる注意若しくはその時の特殊な状況により必要とされる注意を払うことを怠ることによつて生じた結果について、船舶、船舶所有者、船長又は海員の責任を免除するものではない。

(b) この規則の規定の解釈及び履行に当たつては、運航上の危険及び衝突の危険に対して十分な注意を払わなければならない、かつ、切迫した危険のある特殊な状況（船舶の性能に基づくものを含む）に十分な注意を払わなければならない。この特殊な状況の場合においては、切迫した危険を避けるため、この規則の規定によらないことができる。

(e) Whenever the Government concerned shall have determined that a vessel of special construction or purpose cannot comply fully with the provisions of any of these Rules with respect to the number, position, range or arc of visibility of lights or shapes, as well as to the disposition and characteristics of sound-signalling appliances, without interfering with the special function of the vessel, such vessel shall comply with such other provisions in regard to the number, position, range or arc of visibility of lights or shapes, as well as to the disposition and characteristics of sound-signalling appliances, as her Government shall have determined to be the closest possible compliance with these Rules in respect to that vessel.

RULE 2

Responsibility

(a) Nothing in these Rules shall exonerate any vessel, or the owner, master or crew thereof, from the consequences of any neglect to comply with these Rules or of the neglect of any precaution which may be required by the ordinary practice of seamen, or by the special circumstances of the case.

(b) In construing and complying with these Rules due regard shall be had to all dangers of navigation and collision and to any special circumstances, including the limitations of the vessels involved, which may make a departure from these Rules necessary to avoid immediate danger.

第三条 一般的定義

- この規則の規定の適用上、文脈により別に解釈される場合を除くほか、
- (a) 「船舶」とは、水上輸送の用に供され又は供することができる船舶類（無排水量船及び水上航空機を含む。）をいう。
 - (b) 「動力船」とは、推進機関を用いて推進する船舶をいう。
 - (c) 「帆船」とは、帆を用いている船舶（推進機関を備え、かつこれを用いているものを除く。）をいう。
 - (d) 「漁ろうに従事している船舶」とは、操縦性能を制限する網、なわ、トロールその他の漁具を用いて漁ろうをしている船舶をいい、操縦性能を制限しない引きなわその他の漁具を用いて漁ろうをしている船舶を含まない。
 - (e) 「水上航空機」とは、水上を移動することができる航空機をいう。
 - (f) 「運転が自由でない状態にある船舶」とは、例外的な事情によりこの規則に従つて操縦することができず、このため他の船舶の進路を避けることができない船舶をいう。
 - (g) 「操縦性能が制限されている船舶」とは、自船の作業の性質によりこの規則に従つて操縦することが制限されており、このため他の船舶の進路を避けることができない船舶をいう。

一九七二年の海上衝突予防条約

RULE 3

General Definitions

- For the purpose of these Rules, except where the context otherwise requires:
- (a) The word "vessel" includes every description of water craft, including non-displacement craft and seaplanes, used or capable of being used as a means of transportation on water.
 - (b) The term "power-driven vessel" means any vessel propelled by machinery.
 - (c) The term "sailing vessel" means any vessel under sail provided that propelling machinery, if fitted, is not being used.
 - (d) The term "vessel engaged in fishing" means any vessel fishing with nets, lines, trawls or other fishing apparatus which restrict manoeuvrability, but does not include a vessel fishing with trolling lines or other fishing apparatus which do not restrict manoeuvrability.
 - (e) The word "seaplane" includes any aircraft designed to manoeuvre on the water.
 - (f) The term "vessel not under command" means a vessel which through some exceptional circumstance is unable to manoeuvre as required by these Rules and is therefore unable to keep out of the way of another vessel.
 - (g) The term "vessel restricted in her ability to manoeuvre" means a vessel which from the nature of her work is restricted in her ability to manoeuvre as required by these Rules and is therefore unable to keep out of the way of another vessel.

次の船舶は、操縦性能が制限されている船舶とする。

- (i) 航路標識、海底電線又は海底パイプラインの敷設、保守又は引揚げに従事している船舶
- (ii) しゅんせつ、測量又は水中作業に従事している船舶
- (iii) 航行中において補給、人の移乗又は食糧若しくは貨物の積替えに従事している船舶
- (iv) 航空機の発着の作業に従事している船舶
- (v) 掃海作業に従事している船舶
- (vi) 引いている船舶及び引かれている物件が進路から離れることを著しく制限するようない航作業に従事している船舶
- (h) 「喫水による制約を受けている船舶」とは、自船の喫水と利用可能な水深との関係により進路から離れることを著しく制限されている動力船をいう。
- (i) 「航行中」とは、船舶がびよう泊し、陸岸に係留し又は乗り揚げていない状態をいう。
- (j) 船舶の「長さ」及び「幅」とは、船舶の全長及び最大幅をいう。
- (k) 二隻の船舶は、互いに視覚によつて他の船舶を見ることができるときに限り、互いに他の船舶の視野の内にあるものとする。
- (l) 「視界が制限されている状態」とは、霧、もや、降雪、暴風雨、砂あらしその他これらに類する原因によつて視界が制限

The following vessels shall be regarded as vessels restricted in their ability to manoeuvre:

- (i) a vessel engaged in laying, servicing or picking up a navigation mark, submarine cable or pipeline;
- (ii) a vessel engaged in dredging, surveying or underwater operations;
- (iii) a vessel engaged in replenishment or transferring persons, provisions or cargo while underway;
- (iv) a vessel engaged in the launching or recovery of aircraft;
- (v) a vessel engaged in minesweeping operations;
- (vi) a vessel engaged in a towing operation such as severely restricts the towing vessel and her tow in their ability to deviate from their course.
- (h) The term "vessel constrained by her draught" means a power-driven vessel which because of her draught in relation to the available depth of water is severely restricted in her ability to deviate from the course she is following.
- (i) The word "underway" means that a vessel is not at anchor, or made fast to the shore, or aground.
- (j) The words "length" and "breadth" of a vessel mean her length overall and greatest breadth.
- (k) Vessels shall be deemed to be in sight of one another only when one can be observed visually from the other.
- (l) The term "restricted visibility" means any condition in which visibility is restricted by fog, mist,

されている状態をいう。

B部 操船規則及び航行規則

第一章 あらゆる視界の状態における船舶の航法

第四条 適用

この章の規定は、あらゆる視界の状態において適用する。

第五条 見張り

見張り

すべての船舶は、その置かれている状況及び衝突のおそれを十分に判断することができるように、視覚及び聴覚により、また、その時の状況に適したすべての利用可能な手段により、常に適切な見張りを行つていなければならない。

第六条 安全な速力

安全な速力

すべての船舶は、衝突を避けるために適切かつ有効な動作をとることができるように、また、その時の状況に適した距離で停止することができるように、常に安全な速力で進行しなければならない。

安全な速力の決定に当たつては、特に次の事項を考慮しなければならない。

falling snow, heavy rainstorms, sandstorms or any other similar causes.

PART B - STEERING AND SAILING RULES

SECTION I - CONDUCT OF VESSELS IN ANY CONDITION OF VISIBILITY

RULE 4

Application

Rules in this Section apply in any condition of visibility.

RULE 5

Look-out

Every vessel shall at all times maintain a proper look-out by sight and hearing as well as by all available means appropriate in the prevailing circumstances and conditions so as to make a full appraisal of the situation and of the risk of collision.

RULE 6

Safe speed

Every vessel shall at all times proceed at a safe speed so that she can take proper and effective action to avoid collision and be stopped within a distance appropriate to the prevailing circumstances and conditions.

In determining a safe speed the following factors shall be among those taken into account:

- (a) すべての船舶が考慮すべき事項
- (i) 視界の状態
- (ii) 交通のふくそう状況（漁船その他の船舶の集中を含む。）
- (iii) その時の状況における船舶の操縦性能、特に、停止距離及び旋回性能
- (iv) 夜間における陸岸の燈火、自船の燈火の反射等による燈光の存在
- (v) 風、海面及び海潮流の状態並びに航路障害物との近接状態
- (vi) 自船の喫水と利用可能な水深との関係
- (b) レーダーを使用している船舶が更に考慮すべき事項
- (i) レーダーの特性、性能及び限界
- (ii) 使用しているレーダーレンジによる制約
- (iii) 海象、気象その他の干渉原因によるレーダー探知上の影響
- (iv) 小型船舶、氷その他の浮遊物件は、適切なレンジにおいてもレーダーにより探知することができない場合があること。
- (v) レーダーにより探知した船舶の数、位置及び動向
- (vi) 付近の船舶その他の物件との距離の測定にレーダーを使用することにより視界の状態を一層正確に把握することができる場合があること。

- (a) By all vessels:
- (i) the state of visibility;
- (ii) the traffic density including concentrations of fishing vessels or any other vessels;
- (iii) the manoeuvrability of the vessel with special reference to stopping distance and turning ability in the prevailing conditions;
- (iv) at night the presence of background light such as from shore lights or from back scatter of her own lights;
- (v) the state of wind, sea and current, and the proximity of navigational hazards;
- (vi) the draught in relation to the available depth of water.
- (b) Additionally, by vessels with operational radar:
- (i) the characteristics, efficiency and limitations of the radar equipment;
- (ii) any constraints imposed by the radar range scale in use;
- (iii) the effect on radar detection of the sea state, weather and other sources of interference;
- (iv) the possibility that small vessels, ice and other floating objects may not be detected by radar at an adequate range;
- (v) the number, location and movement of vessels detected by radar;
- (vi) the more exact assessment of the visibility that may be possible when radar is used to determine the range of vessels or other objects in the vicinity.

第七条 衝突のおそれ

衝突のおそれ

- (a) すべての船舶は、衝突のおそれがあるかどうかを判断するため、その時の状況に適したすべての利用可能な手段を用いなければならない。衝突のおそれがあるかどうか疑わしい場合には、衝突のおそれがあるものとする。
- (b) レーダーを装備しかつ使用しているときは、これを適切に利用しなければならない。その適切な利用とは、例えば、衝突のおそれを早期に知るための長距離レンジによる走査及び探知した物件についてレーダープロットイングその他これと同様の系統的な観察を行うことをいう。
- (c) 不十分な情報、特に、不十分なレーダー情報に基づいて憶測してはならない。
- (d) 衝突のおそれがあるかどうかを判断するに当たっては、特に次のことを考慮しなければならない。
 - (i) 接近してくる船舶のコンパス方位に明確な変化が認められない場合には、衝突のおそれがあるものとする。
 - (ii) コンパス方位に明確な変化が認められる場合においても、特に、大型船舶若しくはえい航している船舶に接近するとき又は近距離で船舶に接近するときは、衝突のおそれがあり得ること。

第八条 衝突を避けるための動作

一九七二年の海上衝突予防条約

RULE 7

Risk of Collision

- (a) Every vessel shall use all available means appropriate to the prevailing circumstances and conditions to determine if risk of collision exists. If there is any doubt such risk shall be deemed to exist.
- (b) Proper use shall be made of radar equipment if fitted and operational, including long-range scanning to obtain early warning of risk of collision and radar plotting or equivalent systematic observation of detected objects.
- (c) Assumptions shall not be made on the basis of scanty information, especially scanty radar information.
- (d) In determining if risk of collision exists the following considerations shall be among those taken into account:
 - (1) such risk shall be deemed to exist if the compass bearing of an approaching vessel does not appreciably change;
 - (11) such risk may sometimes exist even when an appreciable bearing change is evident, particularly when approaching a very large vessel or a tow or when approaching a vessel at close range.

RULE 8

Action to avoid collision

衝突を避けるための動作

- (a) 衝突を避けるためのいかなる動作も、状況の許す限り、十分に余裕のある時期に、船舶の運用上の適切な慣行に従つてためらわずにとられなければならない。
- (b) 衝突を避けるための針路又は速力のいかなる変更も、状況の許す限り、視覚又はレーダーによつて見張りを行つてゐる他の船舶が容易に認めることができるように十分に人きいものでなければならぬ。針路又は速力を小刻みに変更するとは、避けなければならない。
- (c) 十分に広い水域がある場合には、針路のみの変更であつても、その変更が、適切な時期に行われ、大幅であり、かつ、著しく接近する状態を新たに引き起こさない限り、著しく接近する状態を避けるための最も有効な動作となり得る。
- (d) 他の船舶との衝突を避けるための動作は、安全な距離を保つて通航することとなるものでなければならない。その動作の効果は、他の船舶が完全に通過しかつ十分に遠ざかるまで注意深く確かめなければならない。
- (e) 船舶は、衝突を避けるために又は状況を判断するための時間的余裕を得るために必要な場合には、速力を減じ、又は推進機関を停止し若しくは後進にかけることによりゆきあしを完全に止めなければならない。

第九条 狭い水道

- (a) 狭い水道又は航路筋をこれに沿つて進行する船舶は、安全かつ実行可能である限り、当該狭い水道又は航路筋の右側端

- (a) Any action taken to avoid collision shall, if the circumstances of the case admit, be positive, made in ample time and with due regard to the observance of good seamanship.
- (b) Any alteration of course and/or speed to avoid collision shall, if the circumstances of the case admit, be large enough to be readily apparent to another vessel observing visually or by radar; a succession of small alterations of course and/or speed should be avoided.
- (c) If there is sufficient sea room, alteration of course alone may be the most effective action to avoid a close-quarters situation provided that it is made in good time, is substantial and does not result in another close-quarters situation.
- (d) Action taken to avoid collision with another vessel shall be such as to result in passing at a safe distance. The effectiveness of the action shall be carefully checked until the other vessel is finally past and clear.
- (e) If necessary to avoid collision or allow more time to assess the situation, a vessel shall slacken her speed or take all way off by stopping or reversing her means of propulsion.

RULE 9

Narrow channels

- (a) A vessel proceeding along the course of a narrow channel or fairway shall keep as near to the outer limit of the channel or fairway which lies on her

に寄つて進行しなければならない。

(b) 長さ二十メートル未満の船舶又は帆船は、狭い水道又は航路筋の内側でなければ安全に航行することができない船舶の通航を妨げてはならない。

(c) 漁ろうに従事している船舶は、狭い水道又は航路筋の内側を航行している他の船舶の通航を妨げてはならない。

(d) 船舶は、狭い水道又は航路筋の内側でなければ安全に航行することができない船舶の通航を妨げることとなる場合には、当該狭い水道又は航路筋を横切つてはならない。狭い水道又は航路筋の内側でなければ安全に航行することができない船舶は、横切つている船舶の意図に疑問がある場合には、第三十四条(d)に定める音響信号を行うことができる。

(e) (i) 狭い水道又は航路筋において追い越される船舶が追い越そうとする船舶を安全に通航させるための動作をとらなければ追越すことができない場合には、追越そうとする船舶は、第三十四条(c)(i)に定める音響信号を行うことによりその意図を示さなければならぬ。追越される船舶は、追い越されることに同意した場合には、同条(c)(ii)に定める音響信号を行い、かつ、安全に通航させるための動作をとらなければならず、また、疑問がある場合には、同条(d)に定める音響信号を行うことができる。

(ii) (i)の規定は、第十三条に規定する追い越す船舶の義務を免除するものではない。

(f) 狭い水道又は航路筋において、障害物のために他の船舶を見ることのできないわん曲部その他の水域に接近する船舶

一九七二年の海上衝突予防条約

starboard side as is safe and practicable.

(b) A vessel of less than 20 metres in length or a sailing vessel shall not impede the passage of a vessel which can safely navigate only within a narrow channel or fairway.

(c) A vessel engaged in fishing shall not impede the passage of any other vessel navigating within a narrow channel or fairway.

(d) A vessel shall not cross a narrow channel or fairway if such crossing impedes the passage of a vessel which can safely navigate only within such channel or fairway. The latter vessel may use the sound signal prescribed in Rule 34(d) if in doubt as to the intention of the crossing vessel.

(e) (1) In a narrow channel or fairway when overtaking can take place only if the vessel to be overtaken has to take action to permit safe passing, the vessel intending to overtake shall indicate her intention by sounding the appropriate signal prescribed in Rule 34(c)(1). The vessel to be overtaken shall, if in agreement, sound the appropriate signal prescribed in Rule 34(c)(1) and take steps to permit safe passing. If in doubt she may sound the signals prescribed in Rule 34(d).

(11) This Rule does not relieve the overtaking vessel of her obligation under Rule 13.

(f) A vessel nearing a bend or an area of a narrow channel or fairway where other vessels may be obscured by an

は、特に細心の注意を払つて航行しなければならず、また、第三十四条(e)に定める音響信号を行わなければならない。

(g) 船舶は、状況の許す限り、狭い水道においてびよう泊することを避けなければならない。

第十条 分離通航方式

分離通航方式

- (a) この条の規定は、機関が採択した分離通航方式に適用する。
- (b) 分離通航帯を使用する船舶は、
 - (i) 通航路を当該通航路の交通の流れの一般的な方向に進行しなければならない。
 - (ii) 実行可能な限り、分離線又は分離帯から離れていなければならない。
 - (iii) 通常、通航路の出入口から出入しなければならない。ただし、通航路の側方から出入する場合には、当該通航路の交通の流れの一般的な方向に対し実行可能な限り小さい角度で出入しなければならない。
- (c) 船舶は、実行可能な限り、通航路を横断することを避けなければならない。ただし、やむを得ず通航路を横断する場合には、当該通航路の交通の流れの一般的な方向に対し実行可能な限り直角に近しい角度で横断しなければならない。
- (d) 沿岸通航帯に隣接した分離通航帯の通航路を安全に使用して通過することができる船舶は、通常、当該沿岸通航帯を使用してはならない。
- (e) 横断船以外の船舶は、通常、次の場合を除くほか、分離帯

- (g) Intervening obstruction shall navigate with particular alertness and caution and shall sound the appropriate signal prescribed in Rule 34(e).
- (g) Any vessel shall, if the circumstances of the case admit, avoid anchoring in a narrow channel.

RULE 10

Traffic separation schemes

- (a) This Rule applies to traffic separation schemes adopted by the Organization.
- (b) A vessel using a traffic separation scheme shall:
 - (i) proceed in the appropriate traffic lane in the general direction of traffic flow for that lane;
 - (ii) so far as practicable keep clear of a traffic separation line or separation zone;
 - (iii) normally join or leave a traffic lane at the termination of the lane, but when joining or leaving from the side shall do so at as small an angle to the general direction of traffic flow as practicable.
- (c) A vessel shall so far as practicable avoid crossing traffic lanes, but if obliged to do so shall cross as nearly as practicable at right angles to the general direction of traffic flow.
- (d) Inshore traffic zones shall not normally be used by through traffic which can safely use the appropriate traffic lane within the adjacent traffic separation scheme.
- (e) A vessel, other than a crossing vessel, shall not

に入り又は分離線を横切つてはならない。

- (i) 緊急の場合において切迫した危険を避けるとき。
 - (ii) 分離帯の中で漁ろうに従事する場合
- (f) 船舶は、分離通航帯の出入口の付近においては、特に注意を払つて航行しなければならない。

(g) 船舶は、分離通航帯及びその出入口の付近においては、実行可能な限り、びよう泊することを避けなければならない。

(h) 分離通航帯を使用しない船舶は、実行可能な限り当該分離通航帯から離れていなければならない。

(i) 漁ろうに従事している船舶は、通航路をこれに沿つて航行している船舶の通航を妨げてはならない。

(j) 長さ二十メートル未満の船舶又は帆船は、通航路をこれに沿つて航行している動力船の安全な通航を妨げてはならない。

第二章 互いに他の船舶の視野の内にある船舶の航法

第十一条 適用

この章の規定は、互いに他の船舶の視野の内にある船舶について適用する。

第十二条 帆船

normally enter a separation zone or cross a separation line except:

- (1) in cases of emergency to avoid immediate danger;
 - (ii) to engage in fishing within a separation zone.
- (f) A vessel navigating in areas near the terminations of traffic separation schemes shall do so with particular caution.

(g) A vessel shall so far as practicable avoid anchoring in a traffic separation scheme or in areas near its terminations.

(h) A vessel not using a traffic separation scheme shall avoid it by as wide a margin as is practicable.

(i) A vessel engaged in fishing shall not impede the passage of any vessel following a traffic lane.

(j) A vessel of less than 20 metres in length or a sailing vessel shall not impede the safe passage of a power-driven vessel following a traffic lane.

SECTION II - CONDUCT OF VESSELS IN SIGHT OF ONE ANOTHER

RULE 11

Application

Rules in this Section apply to vessels in sight of one another.

RULE 12

Sailing vessels